

第84期定時株主総会招集ご通知

【電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく書面交付請求による交付書面に記載しない事項】

第84期（2025年1月1日～2025年12月31日）

①連結計算書類の「連結注記表」

②計算書類の「個別注記表」

東洋炭素株式会社

上記の項目につきましては、法令および定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 12社
連結子会社の名称 東炭化工株式会社、大和田カーボン工業株式会社、TOYO TANSO USA, INC.、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.、TOYO TANSO FRANCE S.A.、GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH、上海東洋炭素有限公司、上海東洋カーボン貿易有限公司、上海東洋炭素工業有限公司、東洋炭素（浙江）有限公司、成都東洋炭素工業有限公司、精工碳素股份有限公司
上海東洋カーボン貿易有限公司は、2025年7月に、上海東洋炭素有限公司の100%出資子会社（当社孫会社）として設立し、連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社の名称 TOYO TANSO KOREA CO.,LTD.
TOYO TANSO (THAILAND) CO.,LTD.
TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.
TOYO TANSO MEXICO S.A. DE C.V.
PT. TOYO TANSO INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 2社
主要な会社名 ATNグラファイト・テクノロジー株式会社
上海永信東洋炭素有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

TOYO TANSO KOREA CO.,LTD.
TOYO TANSO (THAILAND) CO.,LTD.
TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.
TOYO TANSO MEXICO S.A. DE C.V.
PT. TOYO TANSO INDONESIA

(持分法を適用していない理由)

非連結子会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券

(a) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(b) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

b. デリバティブ

時価法

c. 棚卸資産

(a) 商品、原材料

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(b) 製品、仕掛品、半製品

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(c) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- a. 有形固定資産
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 3～50年
機械装置及び運搬具 4～9年
- b. 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- c. リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- b. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- c. 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
当企業グループは、主に等方性黒鉛材料を素材として、高機能分野におけるカーボン製品の製造、加工および販売を行っており、顧客との契約に基づいて製品等を引き渡す履行義務を負っております。
これらの製品等の販売については、当企業グループが約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した一時点において履行義務が充足されると判断し、顧客との契約に基づく販売価格により、収益を認識しております。国内販売については、出荷時から製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が、国内における出荷および配送に要する日数に照らして合理的であると考えられる日数であることから、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項を適用し、出荷時点において収益を認識しております。輸出版売においては、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。一部の黒鉛製品の販売については、製品の製造の進捗に応じて段階的に履行義務が充足される契約であることから、履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断しております。これらの契約に係る収益は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した製造原価が、予想される製造原価の総額に占める割合に基づいて行っております。
取引の対価は履行義務の充足前に前受金として受領する場合を除き、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。
- (5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。また、未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。

会計上の見積りに関する注記

棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

商品及び製品	15,682百万円
仕掛品	10,346百万円
原材料及び貯蔵品	4,165百万円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

「連結注記表（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）4. (1)c. 棚卸資産」に記載のとおり、棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

棚卸資産の収益性は、顧客の需要の状況、競合他社との価格競争などの外部環境の影響を受けており、棚卸資産の正味売却価額と簿価を比較し、正味売却価額が下回った場合には、収益性が低下したと認められ、簿価切下げを実施しております。また、直近の販売実績、品質情報を参考に滞留評価、品質評価、外観評価という観点から評価の基準を設け収益性の低下が認められる場合には、同様に簿価切下げを実施しております。

③翌連結会計年度以降の連結計算書類に与える影響

当企業グループが主に取扱う高機能カーボン製品に関連する棚卸資産は、おおむね経年劣化は生じませんが、原材料の購入から製品としての出荷までの在庫計上期間が長く、これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 73,510百万円

2. 保証債務

関係会社（持分法適用の関連会社）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

ATNグラフィット・テクノロジー株式会社 66百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

(単位：百万円)

用途	種類	会社名	場所	減損損失
事業用資産	建物及び構築物	東洋炭素（浙江） 有限公司	中国 浙江省 平湖市	452
	機械装置及び運搬具			
	リース資産			
	有形固定資産（その他）			
	無形固定資産			

(2) 減損損失の認識に至った経緯

市場環境の変化により、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの金額の内訳

建物及び構築物	261百万円
機械装置及び運搬具	51百万円
リース資産	63百万円
有形固定資産（その他）	68百万円
無形固定資産	7百万円

(4) グループिंगの方法

概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグループングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

東洋炭素（浙江）有限公司の事業用資産については、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを14.11%で割り引いて算定しております。

2. 特別退職金

中国のカーボンブラシ事業において生産体制の最適化を図るため、上海東洋炭素工業有限公司と東洋炭素（浙江）有限公司にて実施した人員整理にともなう特別退職金であります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
普通株式	20,992,588	-	-	20,992,588	-

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
普通株式	20,277	95	-	20,372	-

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,040百万円	利益剰余金	145円	2024年12月31日	2025年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,040百万円	利益剰余金	145円	2025年12月31日	2026年3月30日

(注) 2026年3月27日開催予定の定時株主総会において、上記議案を付議いたします。

4. 当連結会計年度末における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数

該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、設備投資による手形債務等の決済に照らして必要な資金を銀行借入により調達しており、一時的な剰余資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスク回避のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルな事業展開を実施することにより生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則、為替予約取引および通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、短期的な運転資金に係る資金調達および設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引および通貨オプション取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に従い、営業債権について、営業統括部門が主要な取引先状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高管理とともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関のみに限定しているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権について、通貨別別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引および通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行および管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告数値等に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券(*2)			
その他有価証券	795	795	-
資産計	795	795	-
長期借入金(*3)	4,844	4,734	(110)
負債計	4,844	4,734	(110)
デリバティブ取引(*4)	(143)	(143)	-

(*1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
非上場株式	0

(*3) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目においては()で示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	795	-	-	795
資産計	795	-	-	795
デリバティブ取引				
通貨関連	-	(143)	-	(143)

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	4,734	-	4,734
負債計	-	4,734	-	4,734

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	日本	米国	欧州	アジア	計
売上高					
一時点で移転される財	24,184	4,618	4,908	12,477	46,189
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	24,184	4,618	4,908	12,477	46,189

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）4. (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 顧客との契約から生じた債権、契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度（期首） （2025年1月1日）	当連結会計年度（期末） （2025年12月31日）
顧客との契約から生じた債権	17,609	15,945
契約負債	536	2,150

契約負債は、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、収益の認識に伴い取崩され、連結貸借対照表の流動負債「その他」に含まれております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において残存履行義務に配分した取引価格の総額は7,092百万円であります。当該残存履行義務は、概ね3年以内に収益として認識すると見込んでおります。

なお、実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については、注記の対象に含めておりません。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	4,648.59円
2. 1株当たり当期純利益	260.58円

その他の注記

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法	
(1) 子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 市場価格のない株式等	時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引の会計処理	時価法
3. 棚卸資産の評価基準および評価方法	
(1) 商品、原材料	移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）
(2) 製品、仕掛品、半製品	個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）
(3) 貯蔵品	主として最終仕入原価法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産 （リース資産を除く）	定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～9年
(2) 無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
(3) リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
(4) 長期前払費用	定額法
5. 引当金の計上基準	
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(3) 役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、発生の翌事業年度で一括費用処理することとしております。
6. 収益及び費用の計上基準	当社は、主に等方性黒鉛材料を素材として、高機能分野におけるカーボン製品の製造、加工および販売を行っており、顧客との契約に基づいて製品等を引き渡す履行義務を負っております。 これらの製品等の販売については、当社が約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した一時点において履行義務が充足されると判断し、顧客との契約に基づく販売価格により、収益を認識しております。国内販売については、出荷時から製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が、国内における出荷および配送に要する日数に照らして合理的であると考えられる日数であることから、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項を適用し、出荷時点において収益を認識しております。輸出版売においては、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。一部の黒鉛製品の販売については、製品の製造の進捗に応じて段階的に履行義務が充足される契約であることから、履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断しております。これらの契約に係る収益は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した製造原価が、予想される製造原価の総額に占める割合に基づいて行っております。取引の対価は履行義務の充足前に前受金として受領する場合を除き、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

商品及び製品	9,468百万円
仕掛品	8,570百万円
原材料及び貯蔵品	2,941百万円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

「個別注記表(重要な会計方針に係る事項に関する注記)3. 棚卸資産の評価基準および評価方法」に記載のとおり、棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

棚卸資産の収益性は、顧客の需要の状況、競合他社との価格競争などの外部環境の影響を受けており、棚卸資産の正味売却価額と簿価を比較し、正味売却価額が下回った場合には、収益性が低下したと認められ、簿価切下げを実施しております。また、直近の販売実績、品質情報を参考に滞留評価、品質評価、外観評価という観点から評価の基準を設け収益性の低下が認められる場合には、同様に簿価切下げを実施しております。

③翌事業年度以降の計算書類に与える影響

当社が主に取扱う高機能カーボン製品に関連する棚卸資産は、おおむね経年劣化は生じませんが、原材料の購入から製品としての出荷までの在庫計上期間が長く、これらの見積りににおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	55,162百万円
2. 保証債務	
関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。	
ATNグラフィット・テクノロジー株式会社	66百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	5,406百万円
短期金銭債務	3,314百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	7,440百万円
仕入高	4,415百万円
その他の営業取引	221百万円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	2,098百万円
営業外費用	8百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当 期 首 株 式 数	当 期 増 加 株 式 数	当 期 減 少 株 式 数	当 期 末 株 式 数	摘 要
普 通 株 式	20,277	95	-	20,372	-

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	79百万円
一括償却資産	38百万円
棚卸資産評価損	156百万円
未払事業税	7百万円
関係会社株式評価損	440百万円
関係会社出資金評価損	191百万円
減価償却超過額	98百万円
減損損失	57百万円
資産除去債務	179百万円
貸倒引当金	97百万円
その他	40百万円

小計 1,387百万円

評価性引当額 △951百万円

繰延税金資産合計 436百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	190百万円
圧縮積立金	170百万円
有形固定資産（資産除去債務）	89百万円
長期貸付金	100百万円
前払年金費用	240百万円

繰延税金負債合計 790百万円

繰延税金資産の純額 △354百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.46%から31.36%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	東炭化工株式会社	所有 直接100%	製品の購入 資金の借入	資金の借入 (注2)	500	短期借入金	1,300
				利息の支払 (注2)	8	未払費用	2
子会社	TOYO TANSO USA, INC.	所有 直接100%	半製品の販売 資金の援助	半製品の販売 (注1)	948	売掛金	1,343
				資金の貸付 (注2)	553	短期貸付金	429
				利息の受取 (注2)	232	長期貸付金	4,076
子会社	TOYO TANSO EUROPE S.P.A.	所有 直接100%	半製品の販売 資金の援助 役員兼任	資金の貸付 (注2)	451	短期貸付金	579
				利息の受取 (注2)	39	長期貸付金	795
子会社	GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	所有 直接100%	半製品の販売 資金の援助	資金の貸付 (注2)	24	短期貸付金	274
				利息の受取 (注2)	86	長期貸付金	2,166
						未収収益	3
子会社	上海東洋炭素有限公司	所有 直接70% 間接30%	半製品の販売	半製品の販売 (注1)	3,666	売掛金	724

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 貸付および借入の利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表（収益認識に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,544.90円
2. 1株当たり当期純利益	245.93円